

ポストコロナ、ウィズコロナ社会を考える～

医療、教育態勢を根本的に強化するとき



保健所、病院減らしのツケ

今回の新型コロナウイルス感染症の流行は、私たちにいろいろなことを教えてくれました。

科学的根拠が十分示されなままの国の緊急事態宣言発令と解除。あれほど必要性が強調されているのに検査が十分受けられず、必要な入院もできず・・・。

ここ数年以上にわたって、保健所や病院は統廃合・縮小され、公務員を含む人員削減の連続で、結果、我が国の医療・福祉が弱体化し、他国と比べて脆弱な医療態勢を露呈することになりました。

「少学級必要」浮彫り

安倍首相は2月27日に突如、3月2日から小中高、特別支援学校の一斉休校を要請。こども達は、3カ月もの長い期間、学校などから遠ざけられました。

段階的な登校から全員登校に移りましたが、ここでも、日本の教育・子育て施設の貧しさ、諸外国と比べて異常な詰込み教室や教師、保育士などの人員不足がクローズアップされています。

3密を避けるために、人と人の間を2mあけるソーシャルディスタンスが要請され、様々な施設の参加者は「会場定員の半分以下」とされているのに、こども達は1クラス40人の教室に帰っていく。暑さに慣れていない梅雨時のマスク着用と密集教室はこどもにとって大きな負担です。20人学級など少人数学級化が求められています。

集中でなく分散型に

私(黒田)は、病院や学校などの施設は一極集中ではなく分散配置を、そのことを街づくりの根幹に据えるべき、と訴え続けています。

自然災害や今回のような感染症爆発の時でも、それぞれの地域ごとに対応できる病院などの施設が必要で、子育て施設も同様です。

「(仮称)川西北こども園の基本設計」が、5月28日の厚生文教常任委員協議会で明らかになりました。

市の「子ども・子育て計画」で決まっているからと、約5、

6億円をかけて建設する認定こども園ですが、文科科学省の最低基準を基礎にしており、「詰込み」にならざるを得ない計画です。世界が初めてのパンデミックを経験している今、これまでの考え方を根本から改めることが求められています。この計画はいったん見直すべきではないでしょうか。

地域のバランスを考えて

しかも、川西北こども園は当該地域に必要なのか、疑問なのです。

川西北小学校の校庭南側にある川西北幼稚園の場所に建設予定ですが、小学校北側には120名定員の保育園が隣接。ほかに川西中学校区には、幼保などの施設が14施設、企業主導型保育園が8園(335人定員)、新たに2園建設予定と子育て施設が密集。14施設のうち8施設が定員割れをしています。(4月1日時点)

一方で、子育て施設を求める地域があるのに他方で飽和地域に建設する。集中と偏在が際立っています。

保護者や地域の方の一番の要望は「家の近くで顔が見える子育てを」です。遠くの幼稚園や保育所に通う必要などありません。大切な税金を偏った地域に集中させる必要もありません。

せめて、小学校区単位で保育所や幼稚園を配置すること。ポストコロナ・ウィズコロナの新しい生活様式を私たちが作っていきませんか。長寿を喜べる、安心して、こどもを産み育てられる。そんな環境を作っていきましょう。全国で「命を守れ」、「人間らしく働きたい」、「未来は自分たちがつくる」の声が大きくなっています。世代交代、世代継承できる新しい社会を目指していきましょう。



バス継続・再確認

市が7月実施で計画していた「オンデマンドモビリティ(予約型乗合いタクシー)事業」の実証実験。当初、「大和団地」・睦野駅前・山下駅前・川西病院前・平野駅前」の阪急バス路線のうち、大和団地内の昼間帯を運休させて実験する計画でしたが、「バス継続を求める」住民の方々の強い願いと行動で、市は「運行を継続」「今後とも住民の声をしっかりと聴いて進める」と約束しました。(たんぽぽだより210号で報告)

しかし、最近、地域から「本当にバスはなくならないの?」と不安の声が寄せられ、改めて、担当の土木部・酒本恭聖部長に、越田謙治郎市長が3月予算委員会で述べた内容に変更がないことを再確認しました。(6月18日)

これからも、住民が望んでいる便利な「公共交通」確保にむけて、みんなの知恵と力を合わせていきましょう。

みんなでまちづくり

